

■ デジタル行財政改革取りまとめ2024を決定

日本では現在、少子高齢化による限られた人的資源の中で、質の高い行政サービスを維持するため、デジタルの活用が急務となっており、その解決のためデジタル行財政改革会議を開催している。2024年6月に行われた第7回会議において、デジタル行財政改革取りまとめ2024が決定された。

会議後、3つの柱が発表された。1つ目が、デジタル活用を阻害する規制・制度の徹底した見直しだ。交通、医療・介護、子育て、教育など各分野で見直しを進める。

2つ目が、国と地方のデジタル共通基盤の整備と運用に向けた取り組みの本格化。デジタル公共インフラと共通システムを整備し、利活用を促進する「ヨコの改革」と、各省庁による所管分野のBPR（業務フローの再構築）とデジタル原則の徹底を図る「タテの改革」を、同時に進めていく。

3つ目が、EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進だ。5,000を超える全行政事業について、行政事業レビューシートシステムによる見える化を充実・強化するとともに、重点DXプロジェクトのKPIの設定と進捗モニタリング、改善に取り組んでいく。

政府は今後、有識者の意見を踏まえ、自治体と協力しながら全国各地で国民が実感できるデジタルによる社会変革を本格化していく。

■ デジタル行財政改革 取りまとめ2024概要

各分野	
教育	◆GIGA端末の共同調達 ◆校務DX ◆オンライン教育・民間人材活用促進 ◆デジタル教材活用促進 ◆KPI/ロジックモデルの構築 ◆教育データ利活用
介護・医療	◆介護の生産性向上 ◆経営の協働化・大規模化等による介護経営の改善 ◆電子処方箋の導入促進、リフィル処方・長期処方の活用の推進、オンライン診療・遠隔医療の拡充
子育て	◆プッシュ型子育て支援の実現 ◆保育DXによる現場の負担軽減
福祉相談	◆相談業務DX
交通	◆タクシー・バス等のドライバーの確保 ◆地域の自家用車・ドライバーの活用 ◆自動運転の事業化加速 ◆ドローンの事業化加速 ◆自動物流道路構築・ETC専用化推進
防災	◆災害時の情報共有体制強化 ◆避難者に対する支援のデジタル化 ◆住家の被害認定調査のデジタル化 ◆優良なアプリ・サービスの横展開等 ◆災害時に活躍するデジタル人材の支援
観光	◆Visit Japan Webによるワンストップ入国手続完結
スタートアップ	◆国・地方とスタートアップの連携強化

デジタル基盤

- ◆「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた基本方針」
- 目指す姿・役割分担
- 共通化すべき業務・システムの基準
- 費用負担の基本的考え方
- デジタル人材確保
- 推進体制
- ◆ 当面の取組の推進

EBPM

人口減少下の政策形成インフラとしてのEBPM

- ◆ 「政策改善対話」を通じた重点DXプロジェクトの進捗モニタリング・改善
- ◆ 予算関連情報見える化・データ利活用
- ◆ 「政策ダッシュボード」を活用した「見える化」の推進

基金の点検・見直し

- ◆ 基金の点検・見直しの横断的方針の決定、点検・見直しの実施

出典：内閣官房「デジタル行財政改革 取りまとめ2024」を基に作成



MITSUBISHI ELECTRIC
Changes for the Better



Crossing for

総合電機メーカーならではの
強みを掛け合わせて、社会課題の解決へいち早く。
三菱電機は、そんな思いのもと、
ITソリューションを進化させていきます。

 エネルギー

 公共

 交通

 ビル

 宇宙・通信

 産業・FA

 自動車機器

 半導体・電子デバイス

 空調・冷熱

 ホームエレクトロニクス

ITソリューション

AI

IoT

ビッグデータ

セキュリティ

電子認証

力を、掛け算。

三菱電機のITソリューション

www.MitsubishiElectric.co.jp/it/ 三菱電機株式会社